

第2期 営業の中間ご報告

中間ミニディスクロージャー誌

平成27年4月1日 ▶ 平成27年9月30日

思いを預かる。
思いをつなぐ。



東京TYFG

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

証券コード：7173

ごあいさつ

平素より東京都民銀行、八千代銀行をはじめ、東京TYフィナンシャルグループに格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、平成27年度中間期のグループの概況等を取りまとめたミニディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成26年10月1日に、東京都民銀行と八千代銀行の経営統合により誕生した、私たち東京TYフィナンシャルグループは、おかげさまで設立1周年を迎えました。設立以来「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念を掲げ、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループを目指しております。

本年9月25日には、株式会社新銀行東京と平成28年4月1日の経営統合に関する最終合意を行い、臨時株主総会において、株主の皆さまにご承認の決議をいただきました。また、同日付で東京の経済の持続的発展を目指し、中小企業支援をはじめとした産業振興に連携して取組むことを目的として、東京都と「東京における産業振興に関する包括連携協定」を締結いたしました。

東京都と連携したさまざまな施策を展開するとともに、東京都および神奈川県北東部を中心とした160以上の店舗網を活用し、傘下銀行の強みやノウハウの共有、「金融プラットフォームサービス“Club TY”」の推進などにグループ一丸となって取組み、企業のライフステージや個人のライフサイクルに合わせたさまざまな金融サービスをご提供することで、お客さまの利便性や満足度ならびにグループの競争力を高め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

地域の皆さまとともに発展し、グループ一体となって地域社会・地域経済の発展に貢献していく所存でございますので、皆さま方におかれましては、従来にも増して、温かいご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
柿崎昭裕

代表取締役会長
酒井勲

平成27年12月

株式会社東京TYフィナンシャルグループ

東京TYフィナンシャルグループの経営計画

経営理念

首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。

経営統合のビジョン

首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の都市型地銀グループ

経営統合の基本方針

- 東京に本店を置く最大規模の地域金融機関として、新たなビジネスモデルを確立し、首都圏における都市型地銀市場での競争力を高めます。
- 中小企業および個人の金融機関として、コンサルティング機能など高度な金融サービス機能と安定的資金供給機能を発揮し、地域貢献度を高めます。
- 高い収益性と健全性を背景に、行員のモチベーションを高め、一体感を持って成長戦略にチャレンジします。

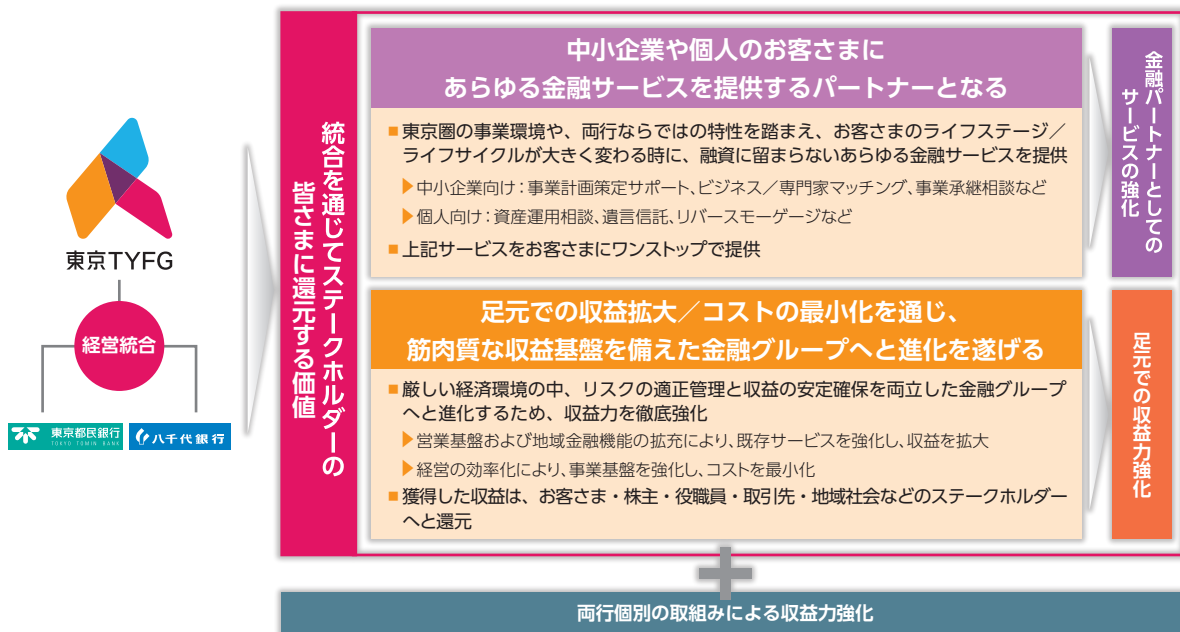
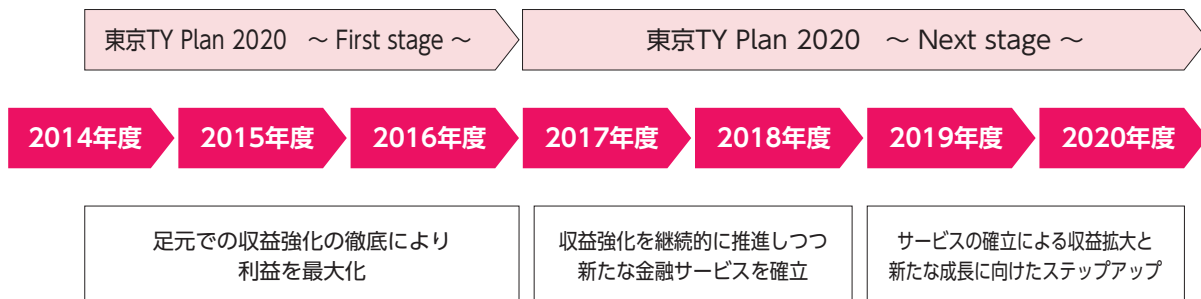
2020年度に向けて目指す経営目標

	2014年度 (実績)	2016年度 (計画)	2020年度 (計画)
	2行合算	東京TYFG	東京TYFG
預金残高	4兆5,025億円	4兆5,500億円	4兆7,000億円
貸出金残高	3兆2,941億円	3兆3,500億円	3兆5,000億円
コア業務粗利益	684億円	705億円	730億円
経費	545億円	540億円	530億円
コア業務純益	139億円	165億円	200億円
シナジー	2億円	5億円	30億円
与信費用	11億円	40億円	40億円
当期純利益	95億円	100億円*	125億円*
OHR	79%	76%	72%
預貸率	73%	73%	74%

*親会社株主に帰属する当期純利益

経営統合を通じてご提供する価値

筋肉質な収益基盤を確保し、お客さまのライフサイクルに合わせた包括的な金融サービスのご提供により、ステークホルダーの皆さまに新たな価値を還元してまいります。



金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進

“Club TY”とは

東京TYフィナンシャルグループの東京都民銀行と八千代銀行が連携することによって提供が可能になる、より多様で広範な金融サービスを、両行の法人・個人のお取引先などすべてのお客さまが、必要な時に最適なタイミングで、かつ、ワンストップでご利用いただける仕組みです。



“Club TY”のご利用について

東京都および神奈川県北東部を中心とした両行の162カ所の店舗（有人店舗）、または、「Club TY サポートダイヤル」へご相談ください。

「Club TY サポートダイヤル」

- 東京都民銀行 営業開発部内：TEL. 03-3505-2113
- 八千代銀行 営業統括部内：TEL. 03-5341-4011

受付時間：平日9:00～15:00（銀行休業日はご利用いただけません）



TOKYO TY ビジネス交流展2015 開催 ～ 首都圏の中小企業をつなぐ架け橋へ～

東京都民銀行と八千代銀行は、平成23年よりビジネスマッチングイベントを共同開催し、お取引先企業に情報交換やご商談の場をご提供しております。

平成27年2月には、東京TYフィナンシャルグループ設立後、初めての展示・商談会「TOKYO TY ビジネス交流展2015」を開催し、約150社のさまざまな業種の企業にご出展いただきました。



金融プラットフォームサービス“Club TY”の推進

海外進出、海外業務のサポート



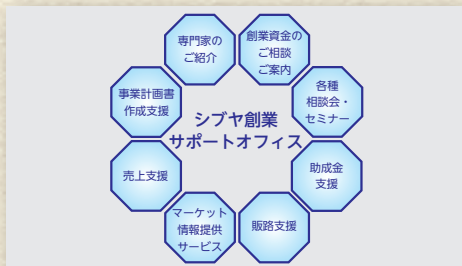
東京都民銀行は中国上海市に「都民銀商務諮詢（上海）有限公司」を設立し、多くの中小企業が進出する中国でコンサルティング・サービスを展開しております。

また、中国・タイ・インドネシア・インド・フィリピン・ベトナムの現地銀行と業務提携し、ASEAN諸国でのビジネス展開を目指す中小企業の皆さまのサポートを行っております。タイにおいては東京都民銀行の行員を1名派遣し、ASEAN諸国のビジネスや金融事情に強い人材の育成にも努めております。

融資商品「アジアの底力」の取扱いにより、アジア諸国での事業を行うために必要なご資金についても積極的にサポートしてまいります。

経営統合により、東京都民銀行の海外ネットワークを活用し、八千代銀行のお取引先に対しても、より高度な海外進出、海外ビジネスのサポートが可能となっております。

創業支援



シブヤ創業サポートオフィス

八千代銀行では、渋谷・青山通支店内に「シブヤ創業サポートオフィス」を設置し、創業を希望されるお客さまや、開業して間もないお客さまへのサポートを積極的に行っております。創業資金のご案内や事業計画作成支援、販路拡大・売上拡大支援としてビジネスマッチングの場のご提供など、さまざまなご相談や経営課題の解決に向け、総合的なコーディネートサービスを展開しております。

町田新産業創造センター、さがみはら産業創造センター



町田新産業創造センター

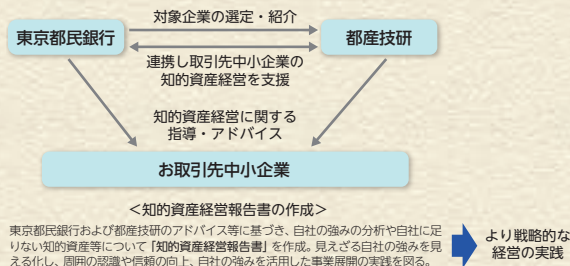
八千代銀行では、町田市と連携し、インキュベーションセンター「町田新産業創造センター」の運営に協力しております。人材の派遣等も行い、町田市や商工会議所と連携し、地域の創業や新産業の創出に取組んでおります。

また、「さがみはら産業創造センター」(SIC) と連携し、SICが運営する「八千代起業家支援プログラム」を通じ、創業を目指すお客さまに対し、各種支援サービスをご提供しております。

知的資産経営支援

東京都民銀行は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター(都産技研)と業務連携し、お取引先中小企業が、企業固有の知的資産*を認識し活用することで、より戦略的な経営を実践していく知的資産経営の支援を通じて、企業価値の向上と地域産業の活性化を図っております。

※知的資産…企業における競争力の源泉である人材、技術、技能、知的財産(特許、ブランドなど)、組織力、企業理念、顧客とのネットワーク等の財務諸表に表れにくい経営資源



医療・福祉分野への取組み

東京都民銀行では、医療・福祉事業を首都圏の地場産業と位置づけ、医療・福祉に貢献する皆さまをサポートするために、「医療・福祉事業部」を設置し、活動を行っております。現在、14名(営業担当12名)の専門スタッフが医療法人・開業医・介護施設運営業者の皆さまを直接サポートしており、また、(株)医療福祉運営機構やグループ企業等とも連携し、資金面を含めたコンサルティング機能を発揮することにより、積極的な活動を展開しております。

前給(まえぎゅう)

東京都民銀行の前給は、給料日前に働いた範囲内でお金を受取ることができる銀行業界初の給与随時支払サービスで、平成17年6月にビジネスモデル特許を取得しました。申込受付から振込みまできめ細かくシステムサポートし、導入企業は575社と増加傾向、利用件数も全国的に拡大しております。(平成27年9月末現在)

知的財産活用に向けたサポート

八千代銀行では、川崎市産業振興財団等と連携し、大企業が保有する特許等の「知的財産*」と、中小企業の「技術力」とをマッチングさせる「知的財産交流会」を開催するなど、知的財産活用に向けたサポートを行っております。

※知的財産…企業経営にとって収益価値を有する、あるいは生み出す情報で、研究開発成果、ノウハウなど、独自の創造活動により生み出される経済的な価値の高い無形資産



事業承継支援

八千代銀行では、本部に事業承継支援担当者を配置し、本支店で連携して事業承継に関するサポートを行っております。内容により税理士法人などの外部専門家と連携し、多様化・複雑化するお客さまのニーズにお応えしております。

また、セミナー・相談会の開催や、後継者育成の場のご提供も行っております。

相続・遺言

八千代銀行では、三井住友信託銀行の代理店として、お客さまの相続関連ニーズにお応えしております。円滑・円満な相続を行うため、遺言書の作成に必要なご相談から、遺言書の保管、執行にいたるまでをお手伝いいたします。

新銀行東京との経営統合について

平成27年9月25日、東京TYフィナンシャルグループと新銀行東京は、平成28年4月1日を効力発生日とする株式交換により経営統合を行うことを決議し、両社間で「株式交換契約書」および「経営統合契約書」を締結いたしました。

経営統合の目的

相乗効果を発揮することで、首都東京において顧客から真に愛される
地域 No.1 の都市型地銀グループとなることを目指す



東京TYフィナンシャルグループ

- ・東京都に本店を置く最大規模の地域金融機関
- ・東京圏162、うち東京都内123の店舗網
- ・広範な中堅・中小企業の顧客ネットワーク
- ・“Club TY”による両行の強みを活かした高度な金融サービスの提供力
- ・東京都民銀行の医療・福祉分野向け融資、海外事業支援等と八千代銀行の創業相談・創業融資、不動産融資に関する高いノウハウ等、両行の強みを併せ持つ地域金融グループ



新銀行東京

- ・東京都の中小企業支援策の展開の担い手として、中小企業と東京都の間の仲介機能を発揮
- ・東京都との幅広い連携により、金融・行政・産業が融合した最適な金融サービスを創造・提供
- ・幅広い提携機関との連携。企業再生やリファイナンス等の多様なノウハウ
- ・信託機能を活用して中小企業をはじめとしたお客さまに安定的な資金を供給



東京都との連携強化

3行の強みを活かした
シナジー効果

都内全域の中小企業への
高度な金融サービスの提供

東京都内の中小企業の育成・支援を通じ、地域の発展に貢献

将来を見据えた持続可能なビジネスモデルを確立し、都市型地銀として首都圏マーケットでの競争力を高める

経営統合の方式

◆東京TYフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、新銀行東京を株式交換完全子会社とした株式交換を実施

- ・新銀行東京の株主さまは、東京TYフィナンシャルグループの株主さまに移行
- ・普通株式交換比率 東京TYフィナンシャルグループ 1 : 新銀行東京 0.24
- ・新銀行東京の優先株式については東京TYフィナンシャルグループが発行する優先株式と1:1で交換

<東京TYフィナンシャルグループ発行の新優先株式>

発行株式数/200万株 発行額/1株につき20,000円

配当年率=日本円TIBOR(12ヵ月物)+0.0% 一斉取得日/平成43年4月1日

経営統合の形態

- ・東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京が東京TYフィナンシャルグループの子会社として存続



東京TYフィナンシャルグループ



東京都民銀行
TOKYO-MITSUBISHI BANK



八千代銀行



新銀行東京

「東京における産業振興に関する包括連携協定」の締結について

平成27年9月25日、東京TYフィナンシャルグループおよび東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京は、東京都と「東京における産業振興に関する包括連携協定」を締結いたしました。

目的

東京の経済の持続的発展を目指し、中小企業支援をはじめとした産業振興に相互に連携して取組むことにより、東京における地域産業の活性化を図る

連携を実施する事項

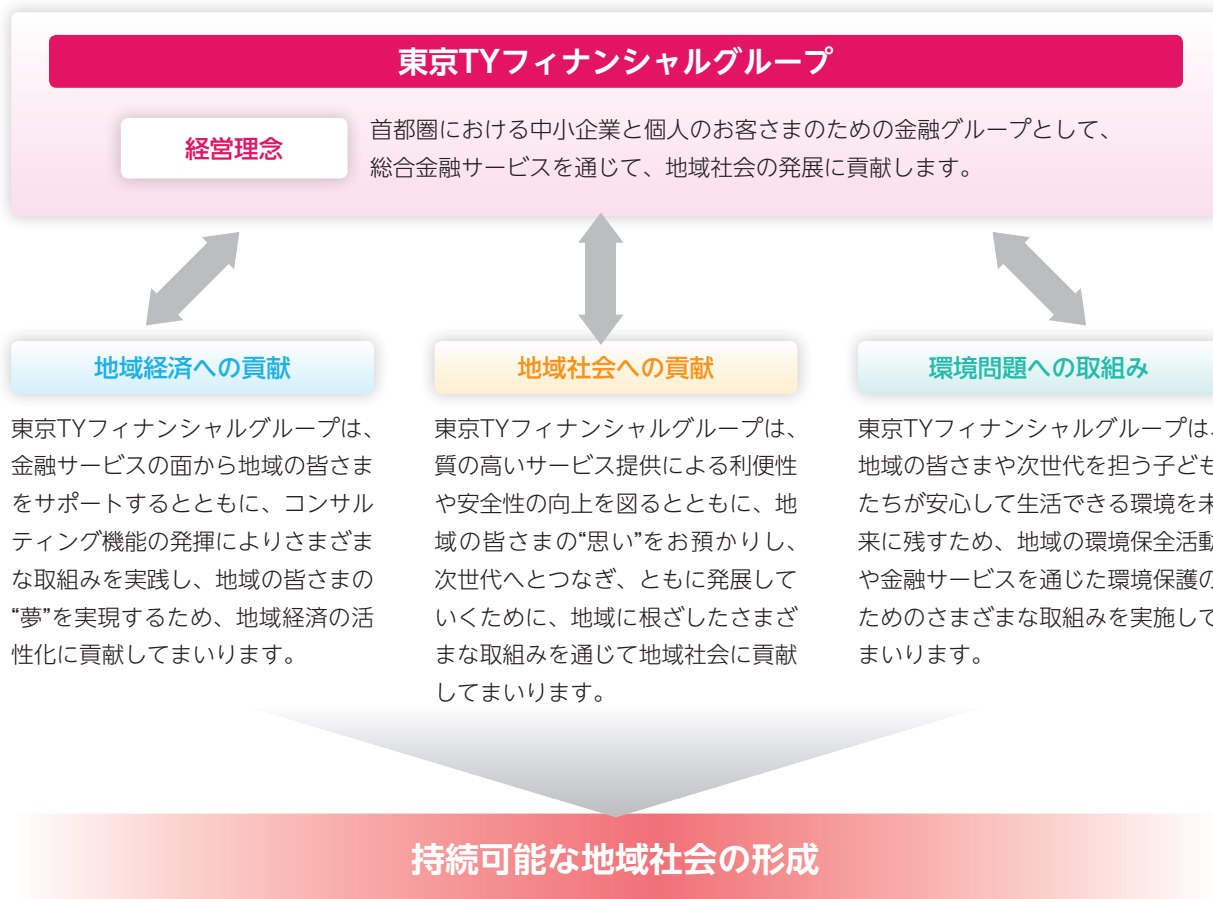
- (1) 中小企業振興に関すること
 - ① 資金調達支援に関すること
 - ② 創業支援に関すること
 - ③ 海外展開支援に関すること
 - ④ 産学公連携に関すること
 - ⑤ その他
- (2) 観光振興に関すること
- (3) 農林水産業振興に関すること
- (4) 雇用就業に関すること
- (5) その他各当事者が協議の上必要と認めること



東京TYフィナンシャルグループは、東京都との活発なコミュニケーションにより、お客さまの声を東京都に届けていくとともに、より一層、金融サービス機能を拡充することで、多くのお客さまの発展に貢献してまいります。

東京TYフィナンシャルグループのCSRに対する基本的な考え方

地域No.1の都市型地銀を目指す私たち東京TYフィナンシャルグループは、CSR経営を実践し、持続可能な地域社会の形成に貢献することが経営の最重要課題のひとつであると考え、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、「地域経済への貢献」「地域社会への貢献」「環境問題への取組み」の3つを行動指針と定め、CSR活動に積極的に取り組んでまいります。



地域経済への貢献

法人向け融資商品

東京都民銀行

東京都民銀行では、老舗事業者、伝統工芸に関わる事業者、独自の技術力を評価されているものづくり事業者の皆さまを対象とした融資商品とみんな「老舗の子カラ」や、近隣に本社・事業所を置かれ、長く活躍されている中小事業者の皆さまを対象とした融資商品とみんな「この町応援ローン」などのお取扱いにより、地域の中小企業や個人事業主の皆さまを金融面からサポートすることを通じ、地域経済の活性化に貢献してまいります。



「事業可能性評価事業」を活用した成長分野への取組み

東京都民銀行

東京都民銀行では、公益財団法人東京都中小企業振興公社（公社）と業務連携し、「事業可能性評価事業」を活用したスキームを構築しております。「事業可能性評価事業」とは、公社が新規事業プランについてアドバイス・評価を行い、成長性が高いと認められる事業プランに対して、事業化への継続的アドバイスや販路開拓サポート、知財戦略に関するアドバイスなど各種の支援事業を活用して継続的な支援を実施するものです。

東京都民銀行は、このスキーム構築に伴い融資商品「東京都中小企業振興公社連携 事業可能性評価融資制度（商品名：事業の子カラ）」を取扱っております。

お客さまの持つアイデア・技術力等を、公社のノウハウを活用することにより適切に評価させていただくとともに、更なる金融仲介機能の向上に努め、地域経済に貢献してまいります。

業務連携・協働に関する覚書等の取り交わし

八千代銀行

八千代銀行では、中小企業の皆さまのご支援を通じた地域振興を目的として、豊島区や町田市など地方自治体等と、業務連携・協働に関する覚書等を取り交わしております。連携・協働事業として、起業・創業支援や専門家の派遣、各種相談業務など、中小企業の皆さまに向けたサポートを行っております。平成27年7月には、綾瀬市との間で「工業振興業務連携・協働に関する協定書」を取り交わしました。

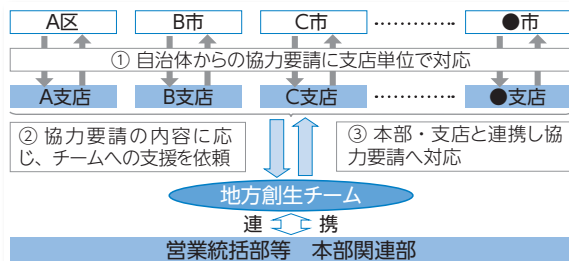


綾瀬市との調印式
左：当行田原頭取 右：笠間綾瀬市長

地方創生に向けた態勢整備

八千代銀行

八千代銀行では、地方創生、地域活性化の役割を担うため、平成27年4月より、営業エリア内の市区町村からの協力要請に対する対応窓口を支店に設けるとともに、中小企業診断士による「地方創生チーム」を設置しております。地方創生に関する協力要請に対し、当チームと支店が連携して対応するほか、内容に応じて本部の中小企業診断士とも連携して対応を図る体制としております。



東京TYフィナンシャルグループのCSR

地域社会への貢献

「認知症サポーター」養成への取組み

東京都民銀行 八千代銀行

高齢化が急速に進む中、東京都民銀行では、職員全員が「認知症サポーター」の資格を取得する取組みを実施しており、八千代銀行においても、すべての部に「認知症サポーター」を配置しております。認知症の方やその家族の皆さまを温かく見守りご支援することで、安心して暮らせる地域社会作りに貢献してまいります。



FC東京と連携した取組み

東京都民銀行

東京の地域発展に貢献することを目的として、Jリーグクラブ「FC東京」を運営する東京フットボールクラブ株式会社と連携しております。それぞれの分野での経験と知識を持ち寄り、「地域密着」や「地域貢献」といった共通理念を具現化するために、「スポーツ振興」や「金融サービスの提供」を通じて協力し、地域社会の発展に貢献してまいります。毎年開催している「東京都民銀行Day」においては、育成資金の贈呈も実施しております。



© FC東京

JFAこころのプロジェクト「夢の教室」を応援

八千代銀行

公益財団法人日本サッカー協会 (JFA) が主催する「JFAこころのプロジェクト」では、各スポーツ界で活躍する選手、OB・OGの方々が「夢先生」として小学校で「夢の教室」と呼ばれる授業を行い、子どもたちに「夢を持つことの素晴らしさ、それに向かって努力することの大切さ」を伝える活動を行っております。八千代銀行では、この活動の趣旨に賛同し、「『夢先生』応援定期預金」を取扱い、残高の一定割合を寄付するほか、「夢の教室」の開催をサポートしております。



夢先生：波戸康広氏（サッカー）

献血への協力

東京都民銀行

東京都民銀行では、東京都赤十字血液センターによる献血活動に協力し、東京都民銀行および関連会社役員が献血を行っております。



少女サッカー・小学生バレーボール大会

八千代銀行

八千代銀行では、スポーツを通じた教育活動におけるCSRとして、小学生の少女サッカー大会やバレーボール大会に協賛し、「八千代銀行『夢』カップ」を開催しております。



環境問題への取組み

「花粉の少ない森づくり募金」への協力 東京都民銀行

「花粉の少ない森づくり定期」預金を通じて集められた預金残高の一定相当額を、公益財団法人東京都農林水産振興財団が運営する「花粉の少ない森づくり募金」へ寄付しております。また、同募金の振込口座を設け、お客さまからの募金受付をしております。

(東京都民銀行立川支店 普通預金 No.4066882
公益財団法人東京都農林水産振興財団)



多摩川・相模川の清掃活動 八千代銀行

八千代銀行では、職員やその家族らが協力し、多摩川や相模川の清掃活動を行っております。これらの活動には子どもたちも参加し、環境教育も兼ねた取組みとなっております。

平成27年5月に行われた多摩川の清掃活動には、東京都民銀行の職員も参加し、グループを通じた環境問題への取組みを行っております。



「海の森」植樹イベントへの参加 東京都民銀行

東京都民銀行では、東京都中央防波堤内側「海の森」公園予定地にて開催される植樹イベントに、役職員が参加しております。

平成27年10月に実施された植樹イベントには、八千代銀行の職員も参加し、47名で植樹活動を行いました。

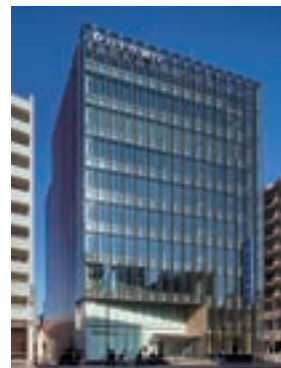
※「海の森」整備事業は、都市活動の結果生じたゴミと残土の島を、植樹活動により海に浮かぶ美しい森に生まれ変わらせるという東京都によるプロジェクトで、東京都民銀行が寄付をしている「緑の東京募金」を活用して行われております。



本店建物のエコへの取組み 八千代銀行

八千代銀行では、環境をテーマにさまざまな活動に取り組んでおります。本店建物には、遮熱性に優れたLow-eガラスと電動調光ブラインドを使用したガラスダブルスキーンや、自然エネルギーを利用した換気システム、太陽光発電システムなど、環境に配慮したさまざまな技術を導入しております。

なお、本店建物は、建築物総合環境性能評価 (CASBEE) において、最高ランクの「S評価」に認定されております。



業績ハイライト

東京TYフィナンシャルグループ連結業績 (単位：百万円)

科目	平成27年9月期
経常収益	39,791
経常利益	6,697
親会社株主に帰属する中間純利益	4,790
連結自己資本比率	9.01%

東京都民銀行・八千代銀行(単体)の合算 (単位：百万円)

科目	2行合算(単体)		
	平成27年9月期	前期比	平成26年9月期
経常収益	39,981	△3,430	43,411
コア業務粗利益	34,109	△168	34,277
うち資金利益	27,739	△797	28,536
経費	27,131	△547	27,678
コア業務純益	6,978	380	6,598
与信費用	1,212	1,525	△313
経常利益	7,203	△1,547	8,750
中間純利益	5,260	△750	6,010

(単位：億円)

預金残高	45,395	285	45,110
貸出金残高	33,268	998	32,270
預かり資産残高	4,845	△63	4,908
有価証券残高	11,805	100	11,705

東京TYフィナンシャルグループの平成28年3月期連結業績予想

経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	平成28年3月期配当予想(1株当たり)		
		中間配当	期末配当	年間配当金
129億円	85億円	30円	30円	60円

業績の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想値と異なる場合があります。

財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	金額
現金預け金	462,062
コールローン及び買入手形	39,356
買入金銭債権	2,125
商品有価証券	490
有価証券	1,192,068
貸出金	3,327,337
外国為替	9,218
その他資産	33,978
有形固定資産	53,291
無形固定資産	2,523
繰延資産	65
退職給付に係る資産	12,042
繰延税金資産	6,551
支払承諾見返	6,524
貸倒引当金	△27,068
資産の部合計	5,120,565

(負債の部)

(単位：百万円)

科目	金額
預金	4,527,656
譲渡性預金	49,519
コールマネー及び売渡手形	361
債券貸借取引受入担保金	262,398
借入金	7,456
外国為替	143
社債	19,600
新株予約権付社債	5,000
その他負債	30,172
賞与引当金	2,139
退職給付に係る負債	2,873
役員退職慰労引当金	74
ポイント引当金	50
利息返還損失引当金	10
睡眠預金払戻損失引当金	942
偶発損失引当金	714
繰延税金負債	61
再評価に係る繰延税金負債	15
支払承諾	6,524
負債の部合計	4,915,714

(純資産の部)

(単位：百万円)

科目	金額
資本金	20,000
資本剰余金	99,607
利益剰余金	77,163
自己株式	△570
株主資本合計	196,200
その他有価証券評価差額金	8,109
繰延ヘッジ損益	5
土地再評価差額金	△210
為替換算調整勘定	15
退職給付に係る調整累計額	447
その他の包括利益累計額合計	8,368
新株予約権	46
非支配株主持分	235
純資産の部合計	204,850
負債及び純資産の部合計	5,120,565

中間連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	39,791
資金運用収益	28,315
うち貸出金利息	23,135
うち有価証券利息配当金	4,638
役員取引等収益	8,008
その他業務収益	2,283
その他経常収益	1,184
経常費用	33,093
資金調達費用	1,819
うち預金利息	1,132
役員取引等費用	1,463
その他業務費用	75
営業経費	27,865
その他経常費用	1,869
経常利益	6,697
特別利益	258
固定資産処分益	258
特別損失	87
固定資産処分損	87
税金等調整前中間純利益	6,869
法人税、住民税及び事業税	1,365
法人税等調整額	701
法人税等合計	2,067
中間純利益	4,801
非支配株主に帰属する中間純利益	11
親会社株主に帰属する中間純利益	4,790

中間連結株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	20,000	99,607	73,245	△544	192,308	9,784				17	432	10,026	—	245	202,580
当中間変動額															
剰余金の配当			△872		△872										△872
親会社株主に帰属する中間純利益			4,790		4,790										4,790
自己株式の取得				△27	△27										△27
自己株式の処分		0		1	1										1
株主資本以外の項目の当中間変動額(純額)						△1,674	3	0	△1	14	△1,658	46	△10	△1,621	
当中間変動額合計	—	0	3,918	△25	3,892	△1,674	3	0	△1	14	△1,658	46	△10	2,270	
当中間期末残高	20,000	99,607	77,163	△570	196,200	8,109	5	△210	15	447	8,368	46	235	204,850	

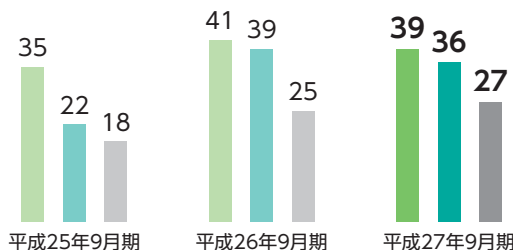
決算ハイライト（単体）

東京都民銀行

損益の状況

(単位：億円)

■コア業務純益 ■経常利益 ■中間純利益

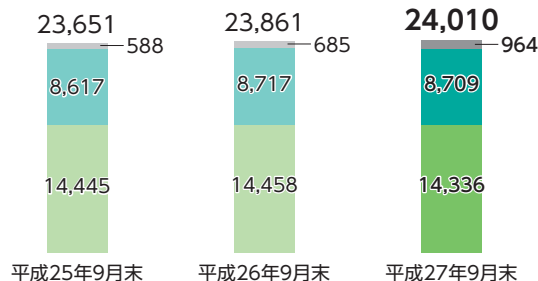


資金利益はほぼ計画通りに推移したものの、金利競争激化や金融緩和による低金利水準が続いたことから前年同期比では減少し、この結果コア業務純益は前年同期比2億円減少の39億円となりました。与信費用が引き続き低位な水準で推移し、経常利益は同2億円減少の36億円、中間純利益は同2億円増加の27億円となりました。

預金残高

(単位：億円)

■個人 ■法人 ■公金その他

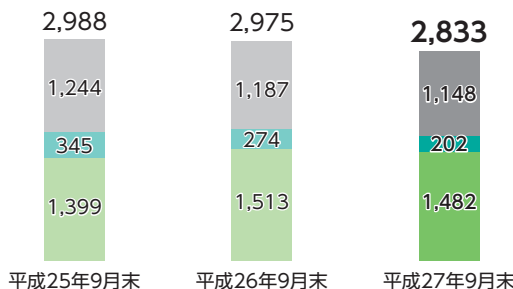


預金残高につきましては、法人預金、個人預金ともに前年同期比ほぼ横ばいにて推移し、預金全体では前年同期比149億円増加の2兆4,010億円となりました。

預かり資産残高

(単位：億円)

■投資信託 ■公共債 ■保険

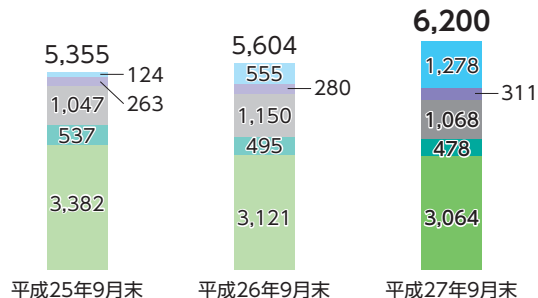


中国の景気減速等を背景に、不安定な市況の影響を受け基準価額が低下したこと等により、投資信託の残高が減少したことや、満期償還等により生命保険の残高が減少したことから、預かり資産残高は前年同期比142億円減少の2,833億円となりました。

有価証券残高

(単位：億円)

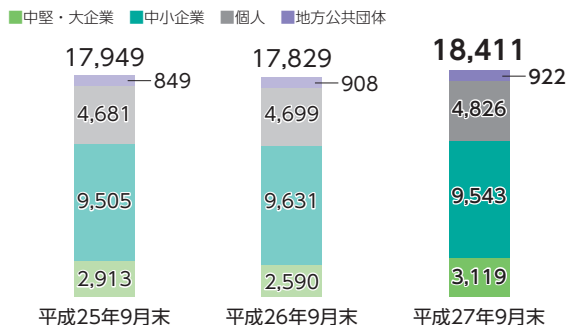
■国債 ■地方債 ■社債 ■株式 ■その他の証券



低金利環境下、運用の多様化を図るべく外国債券投資を増やしたこと等により、有価証券残高は前年同期比596億円増加し、6,200億円となりました。

貸出金残高

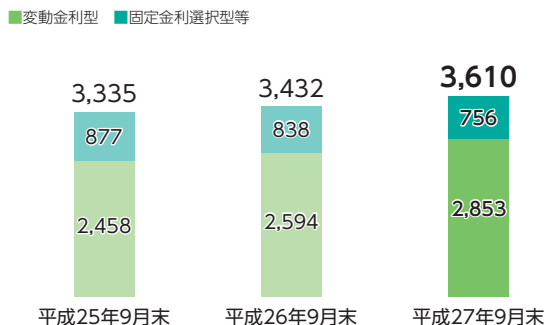
(単位：億円)



貸出金残高は、個人向けや中堅・大企業向け貸出金の増加等により、前年同期比582億円増加し、1兆8,411億円となりました。

住宅ローン残高

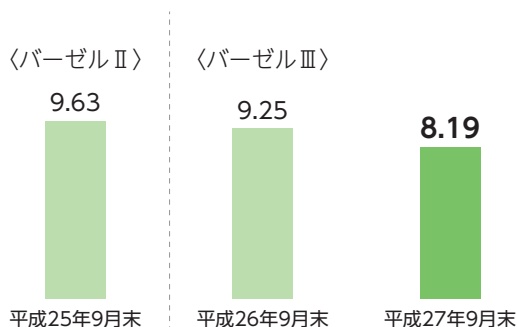
(単位：億円)



住宅ローン専門店であるローンプラザによる推進や、休日相談会によるお客さまニーズの発掘に努めたこと等により、住宅ローン残高は前年同期比178億円増加し、3,610億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：%)

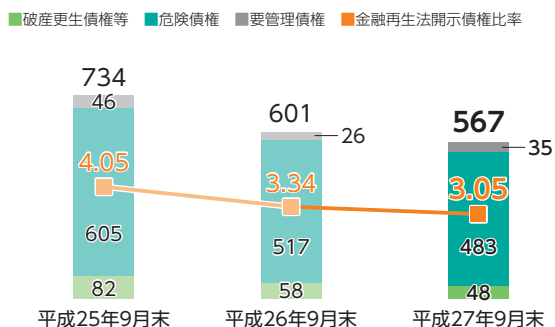


連結自己資本比率は、平成26年3月期より新しい基準（バーゼルⅢ 国内基準）が採用されております。

東京都民銀行は、国内基準の4%を大きくクリアしております。

金融再生法開示債権（部分直接償却後）

(単位：億円、%)



中小企業等のお客さまに対して積極的にコンサルティング機能の発揮と経営改善支援に取り組んだ結果、金融再生法開示債権につきましては、前年同期比34億円減少し、567億円となり、金融再生法開示債権比率も同0.29ポイント低下の3.05%となりました。

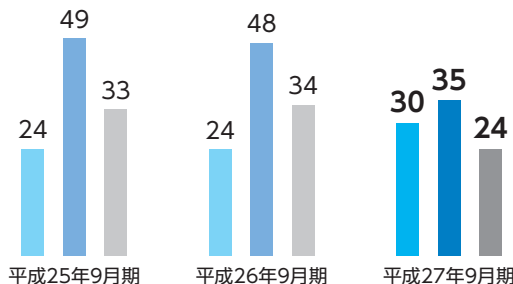
決算ハイライト（単体）

八千代銀行

損益の状況

(単位：億円)

■コア業務純益 ■経常利益 ■中間純利益

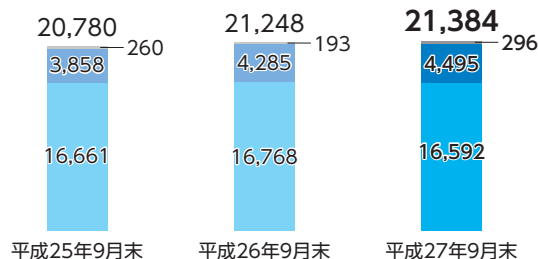


経常利益は、資金利益の減少や与信関係費用の増加等により前年同期比13億円減少の35億円となり、中間純利益も同10億円減少の24億円となりましたが、銀行の本業による収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益の増加や経費の削減等により同6億円増加の30億円となりました。

預金残高

(単位：億円)

■個人 ■法人 ■公金その他

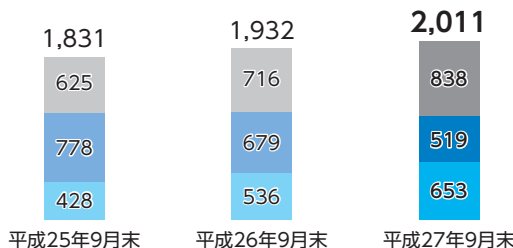


法人預金の増加に加え、今年度が町田市公金の取扱い年度にあたり公金が増加したこと等により、預金残高は前年同期比136億円増加の2兆1,384億円となりました。

預かり資産残高

(単位：億円)

■投資信託 ■公共債 ■保険

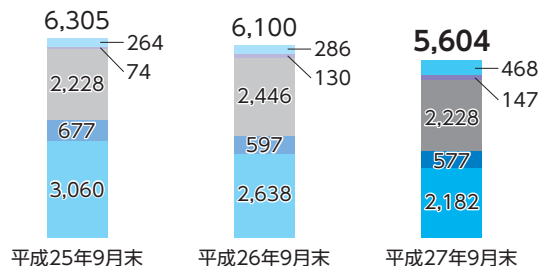


個人型店舗への転換を2店舗で実施したほか、複数店舗の地域を横断的に活動するエリアMA（マネーアドバイザー）を配置するなど、資産運用に係る営業体制の整備・強化を進めた結果、投資信託残高は前年同期比117億円増加の653億円となり、保険残高は同122億円増加の838億円となりました。

有価証券残高

(単位：億円)

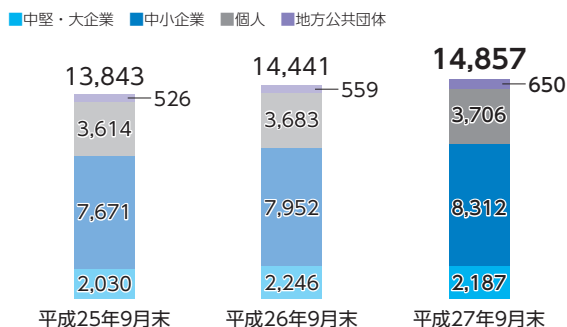
■国債 ■地方債 ■社債 ■株式 ■その他の証券



金利リスクの軽減や利回り改善の観点から分散投資を進めた結果、有価証券残高は前年同期比496億円減少の5,604億円となりました。

貸出金残高

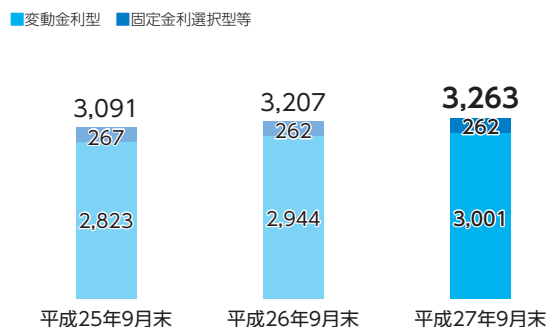
(単位：億円)



事業法人室の再編や法人開拓人員の重点配置など貸出金増加に向けた営業推進体制の強化を図るとともに、適切なリスクテイクへの取組みに努めた結果、貸出金残高は中小企業向けを中心として、前年同期比416億円増加の1兆4,857億円となりました。

住宅ローン残高

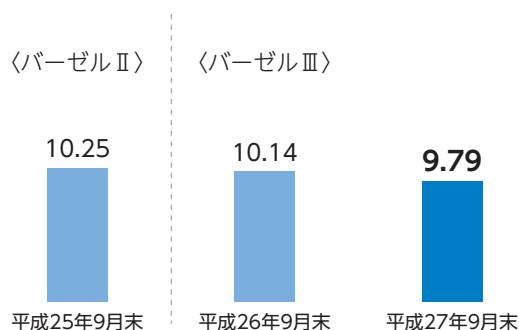
(単位：億円)



住宅のご購入やお借換えのニーズに対応するため、ローンセンターを中心として住宅ローンの推進を図り、残高は前年同期比56億円増加の3,263億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）

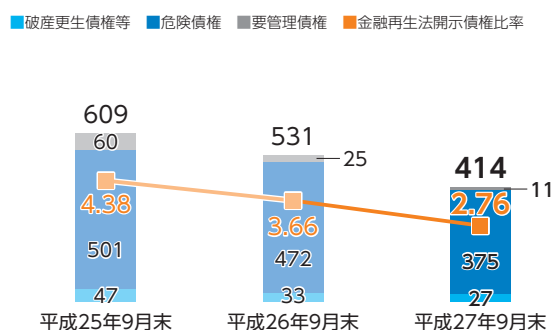
(単位：%)



自己資本比率は、平成26年3月末から新しい基準（バーゼルⅢ 国内基準）に基づき、より質を重視した比率となりました。平成27年9月末の連結自己資本比率は分母の中心となる貸出金が増加したこと等により、前年同期比0.35ポイント低下の9.79%となりましたが、最低所要水準の4%を大きく上回っており、高い健全性を確保しております。

金融再生法開示債権（部分直接償却後）

(単位：億円、%)



景気の緩やかな回復傾向が続く中、お取引先の業況が安定していることや、事業改善・再生支援への取組みに努めた結果、金融再生法開示債権額は、前年同期比117億円減少の414億円となり、金融再生法開示債権比率は同0.90ポイント改善し2.76%となりました。

店舗ネットワーク (平成27年11月30日現在)

営業エリア 162店舗

埼玉県
3店舗

東京都
123店舗

神奈川県
35店舗

埼玉県

東京都民銀行

- 戸田支店
- 朝霞支店

八千代銀行

- 鳩ヶ谷支店

千葉県
1店舗

千葉県

東京都民銀行

- 船橋支店

神奈川県

八千代銀行

- 大和支店
- 南林間支店
- ひばりが丘出張所
- 高座渋谷支店
- 淵野辺支店
- 千代田出張所
- 南淵野辺支店
- 橋本支店
- 相模台支店
- 相模大野支店
- 相模原支店

- 相模原法人営業部
- 大沼支店
- 二本松支店
- 城山支店
- 東林間支店
- 上溝支店
- 田名支店
- 古淵支店
- 相武台支店
- 海老名支店
- 厚木支店
- さがみ野支店

- 湘南台支店
- 長津田支店
- 中山支店
- 希望が丘支店
- 瀬谷支店
- 市が尾支店
- 登戸支店
- 稲田堤支店
- 新百合ヶ丘支店
- 久地支店

東京都民銀行

- 横浜支店
- 梶ヶ谷支店

東京都

東京都民銀行

- 本店営業部
- 神田支店
- 東日本橋支店
- 茅場町支店
- 日本橋支店
- 麻布支店
- 浜松町支店
- 新橋法人営業部
- 新宿支店
- 東新宿支店
- 西大久保支店
- 春日町支店
- 御徒町支店
- 錦糸町支店
- 深川支店
- 城東支店
- 東陽町支店
- 南砂特別出張所
- 武蔵小山支店
- 五反田支店
- 学芸大学駅前支店
- 蒲田支店
- 大森支店
- 世田谷支店

- 九品仏支店
- 代田支店
- 渋谷支店
- 中野支店
- 阿佐ヶ谷支店
- 池袋支店
- 王子支店
- 王子北出張所
- 三河島支店
- 板橋支店
- 上板橋支店
- 小竹向原出張所
- 江古田支店
- 上石神井支店
- 大泉支店
- 練馬支店
- 千住支店
- 竹ノ塚支店
- 立石支店
- 龜有支店
- 小岩支店
- 葛西支店
- 船堀支店
- 八王子支店
- 西八王子支店

- 堀之内支店
- 立川支店
- 三鷹支店
- 青梅支店
- 百草支店
- 豊田支店
- 西国分寺支店
- 久米川支店
- 秋津支店
- 保谷支店
- 東伏見支店
- 狛江支店
- 神代出張所
- 東久留米支店
- 滝山支店
- 多摩支店
- 若葉台支店
- 稲城支店
- 玉川学園支店
- 成瀬台出張所
- 武蔵野支店
- 小平支店

- 京王ステーション支店
- インターネット支店

八千代銀行

- 本店営業部
- 代々木支店
- 渋谷支店
- 青山通支店
- 幡ヶ谷支店
- 代々木上原出張所
- 笹塚支店
- 原宿支店
- 高円寺支店
- 富士見ヶ丘支店
- 烏山支店
- 祖師谷支店
- 自由が丘支店
- 東池袋支店
- 西池袋支店
- 椎名町支店

- 板橋支店
- 中板橋支店
- 滝野川支店
- 石神井支店
- 上石神井支店
- 大泉支店
- 赤塚支店
- 豊島園支店
- 神田支店
- 八丁堀支店
- 吾孺支店
- 目黒支店
- 祖師谷支店
- 北綾瀬支店
- 新小岩支店
- 町田支店
- 旭町出張所

- 金森出張所
- 南町田支店
- 町田木曾支店
- 相原支店
- 成瀬支店
- 鶴川支店
- 府中支店
- 東府中支店
- 中河原支店
- 調布支店
- 武蔵境南支店
- 久米川支店
- 和泉多摩川支店
- 百草園支店
- 稲城向陽台支店
- 八王子支店
- 昭島支店

株式のご案内

株式数および単元株主数

(平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数	110,000,000株
普通株式	100,000,000株
第一種優先株式	10,000,000株
発行済株式総数	29,227,826株
普通株式	29,227,826株
単元株主数	11,855名

大株主の状況

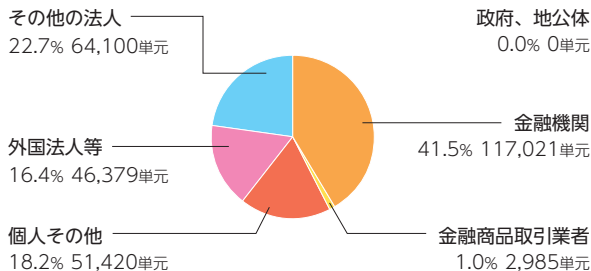
(平成27年9月30日現在)

名称	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友信託銀行株式会社	2,290,600	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,996,100	6.86
株式会社みずほ銀行	715,607	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	649,700	2.23
三井住友海上火災保険株式会社	622,572	2.14
八千代銀行従業員持株会	472,800	1.62
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	434,802	1.49
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	418,462	1.43
東京都民銀行職員持株会	400,889	1.37
フクダ電子株式会社	354,643	1.22

(注) 持株比率は、自己株式を除く発行済普通株式総数に対する割合を記載しております。

単元株式の所有者別割合

(平成27年9月30日現在)



(注) 1. 単元株式の所有者割合は、自己株式を除く単元株式の総数に対する割合を記載しております。
2. 1単元の株式数は100株です。

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
お問い合わせ先・郵送物送付先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社代理人部 ☎ 0120-707-843

各種手続き窓口について

- 未払配当金のお支払い
株主名簿管理人(日本証券代行株式会社の本支店)および三井住友信託銀行株式会社の本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・i-Stationを除く)が窓口となります。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
 - 証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主さま
□座開設されている証券会社にお申し出ください。
 - 証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主さま

東京都民銀行の旧株主さま

日本証券代行株式会社(特別口座管理機関)に特別口座を開設・管理しておりますので、下記連絡先にお問い合わせください。

- 特別口座管理機関
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- お問い合わせ先・郵送物送付先
〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社
代理人部
☎ 0120-707-843

八千代銀行の旧株主さま

三井住友信託銀行株式会社(特別口座管理機関)に特別口座を開設・管理しておりますので、下記連絡先にお問い合わせください。

- 特別口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- お問い合わせ先・郵送物送付先
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
☎ 0120-782-031

一 単元未満株式の買増・買取のご案内

当社は、単元未満株式の買増制度と買取制度を採用しております。 ※1単元（100株）でお持ちいただくと株主総会で議決権を行使できます。

単元未満株式

当社の場合、1株～99株の株式のことをいいます。また、100株単位の株式を単元株式といえます。

単元未満株式の買増

自己名義の単元未満株式を有する株主さまが当社から1単元（100株）に不足している株式を買増し、1単元の株式にできるというもので、当社の特別口座の口座管理機関である日本証券代行（東京都民銀行の旧株主さま）、または、三井住友信託銀行の本支店（八千代銀行の旧株主さま）でお受けしております。（単元未満株式を証券会社の口座へ振り替えた株主さまは、お取引の証券会社にお申し出ください。）

買増請求のお取扱いができない場合

以下の場合には買増請求のお取扱いができませんので、あらかじめご了承ください。

- 毎年3月末日から起算して10営業日前から3月末日までの期間、および9月末日から起算して10営業日前から9月末日までの期間。（受付場所により受付停止期間が異なりますのでご注意ください。）
 - その他、当社が必要と認めたとき。
- ※八千代信用金庫の出資証券（代々木信用金庫、東神信用金庫、日の出信用組合の出資証券を含む）をお持ちの株主さまは、買増請求に先立ち、出資をされた八千代銀行の営業店で所定の手続きをしていただく必要があります。

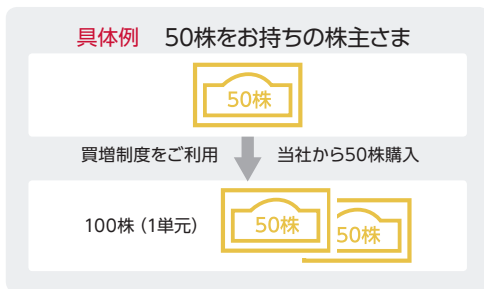
単元未満株式の買取

当社が株主さまから単元未満株式を買取ることで、日本証券代行（東京都民銀行の旧株主さま）、または、三井住友信託銀行の本支店（八千代銀行の旧株主さま）でお受けしております。（単元未満株式を証券会社の口座へ振り替えた株主さまは、お取引の証券会社にお申し出ください。）

買取請求のお取扱いができない場合

毎年3月末日から起算して3営業日前から3月末日までの期間、および9月末日から起算して3営業日前から9月末日までの期間においては、買取請求のお取扱いができませんので、あらかじめご了承ください。（受付場所により受付停止期間が異なりますのでご注意ください。）

※八千代信用金庫の出資証券（代々木信用金庫、東神信用金庫、日の出信用組合の出資証券を含む）をお持ちの株主さまは、買取請求に先立ち、出資をされた八千代銀行の営業店で所定の手続きをしていただく必要があります。



- 株式事務手続きに関するお問い合わせ
日本証券代行株式会社 ☎ 0120-707-843

- 特別口座に関するお問い合わせ
東京都民銀行の旧株主さま
日本証券代行株式会社
☎ 0120-707-843

八千代銀行の旧株主さま
三井住友信託銀行株式会社
☎ 0120-782-031

株主さまの個人情報のお取扱いについて

株主さまの個人情報のお取扱いにつきましては、当社ホームページをご参照ください。
<http://www.tokyo-tyfg.co.jp/stock/sharesoffice.html>



思いを預かる。思いをつなぐ。

東京TYフィナンシャルグループ

